

日本の証券会社に求められる役割：家計との関係から

わが国では、証券会社の営業姿勢が問題視されてきた。かつての大手証券会社に指摘された大量推奨販売や、金融庁の「金融レポート（2015年度等）」で問題視された投資信託の回転売買などは、顧客の利益を蔑ろにした行為として挙げることができる。これらは、特に家計が投資や証券会社に対してマイナスイメージを持っている原因の1つとも言えよう。一方で、現在の証券会社には変革も見られる。その発端となったのは金融庁が17年に制定した「顧客本位の業務運営に関する原則」であり、証券会社を含む金融事業者（販売会社）は、この原則を採択するとともに金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）の公表も始めている。これらの取り組みにより、回転売買の抑制や販売手数料の低下などの変化も指摘されている。

一方で証券会社自体も大きく変化している。99年10月の株式売買委託手数料の完全自由化やインターネットの普及などにより、証券会社の経営スタイルは、大手、準大手、地場、インターネット専門の他、最近ではスマートフォンのみで注文を受ける証券会社など多様化しており、また、その収益構造も変化するとともに独自性が見られる。これら証券会社には、それぞれが対象とする顧客層も踏まえて、どのような社会的な役割が求められているのであろうか。

わが国は少子高齢化などの人口構造の問題や、長期化するマイナス金利などの経済問題などを抱え、家計は公的年金制度への不安やそれまでの預貯金を中心とした運用の困難さに直面している。証券会社は、このような家計に対してどのような貢献ができるのであろうか。

本テーマではわが国家計を現役世代（若年・中年）や退職世代などにわけ、それぞれの現状や抱える問題を踏まえて、各々の家計の最適な貯蓄行動、資産運用行動とは何かを考え、証券会社がどのような貢献（問題の解決手段や各種サービスの提供）を出来るのか、また、その為に証券会社に何が求められるのかを議論して欲しい。

論点	留意点
家計の少子高齢化現状 家計が抱える問題（公的年金制度問題等々） マイナス金利等日本のマクロ金融の問題 最適な家計の貯蓄行動と資産運用行動 日本の証券会社の現状（様々な証券会社のビジネスモデル） 証券会社の果たすべき社会的な役割 証券会社に求めるべき事柄	金融資産の保有や運用について家計が持つべき知識（金融リテラシー） 経営スタイル毎にみた証券会社の役割 証券会社のスタッフに求められる能力 人工知能等、新たな技術の可能性